

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 平安レイサービス株式会社

【英訳名】 HEIAN CEREMONY SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相馬秀行

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 土屋浩彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 土屋浩彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,510,255	7,284,501	10,205,259
経常利益 (千円)	1,557,176	1,324,041	2,125,881
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,061,617	891,756	1,405,611
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,038,005	893,119	1,381,299
純資産額 (千円)	16,271,691	17,192,855	16,614,952
総資産額 (千円)	31,486,780	32,187,181	32,080,647
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	80.83	67.90	107.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.7	53.4	51.8

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.04	28.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済の概況は、景気は緩やかに回復している中で、個人消費は持ち直しております。また、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続く事が期待されております。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスの商品化による収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率の維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

冠婚事業

当事業では、コルティール茅ヶ崎及びロイヤルマナーフォートベルジュールのバンケットホールを、照明や内装を中心にリニューアルし、各ホールの差別化を図りました。ホール内の装飾を含め細部までコーディネートが可能な、世界にひとつだけのオリジナルウェディング「ハートメイドウェディング」を軸に異なるスタイルから選べるよう、各広告媒体におけるビジュアル面の強化を行うとともに、営業面では来館に繋げるための各種インターネット媒体を中心としたツールを拡充し、資料請求や来館者数の増加に努めてまいりました。

また、ロイヤルマナーフォートベルジュールにおいては、衣裳展示室を、撮影時に自由に使えるグッズやPOPを用意するなど、新規来館のお客様やゲストの方が自由に撮影できるスポットとしても使えるドレスサロンへリニューアルし、フォトウェディングの強化を行いました。

教育面では、継続したフロントスタッフの新規対応・提案力向上への研修を実施し、営業力強化を図り婚礼成約数の増加に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては婚礼施行組数とともに、婚礼一組単価も各種オリジナル商品が寄与したこともあって増加となり、売上高は339百万円（前年同期比12.3%増加）、営業利益は47百万円（前年同期比66.5%増加）となりました。

葬祭事業

当事業では、前連結会計年度に開業した「湘和会堂手広」（鎌倉市笛田）が通年稼働を始め順調に施行件数を伸ばしました。

また、既存大型葬祭施設の施行件数増加を図るため、大中規模対応のフロアを残しつつ、小規模にも対応可能な改装を実施し、当第3四半期連結会計期間においては、カルチャーBONDS藤沢（藤沢市藤沢）とカルチャーBONDS小田原（小田原市多古）に家族葬専用式場を新設するとともに、ご家族が故人にゆったりと寄り添える専用安置室「貴賓室」等の整備を進めてまいりました。

商品面では、継続的な取り組みとして、社内製作による故人を中心として惜別する「追悼壇」や生花を融合させた「追悼生花祭壇」、故人を生花で囲んで送る「花園」、あらゆる音楽ソースを忠実に再現する「オリジナル大型スピーカー」等のオリジナル商品の販売を強化してまいりました。さらに、すべての施設での面前調理を実現可能にした、出来立ての天ぷら等を提供する「消臭機能付きIHクッキングワゴン」（平成29年2月特許取得）では、食を通じご家族と会葬者のふれあいの場作りの提案を実施いたしました。

営業面では、インターネットを含む各種広告媒体を駆使してより細やかな情報発信を定期的に行う等、告知活動を強化するとともに、引き続き各施設の認知度向上や生前相談者数の増加を図るため、オリジナル商品を中心とした提案型の施設見学会や内覧会を通じて営業活動を行いました。加えて、通常の葬祭イベントに比べ来館しやすい

企画として、仏壇・墓地関連及び相続相談等を中心とした「メモリアルフェア」を開催し、集客及び周辺売上の増強に努めてまいりました。

教育面では、引き続き当社独自の研修である、不安や疑問を解くカウンセリングセールストーク研修を行いました。さらに、潜在的な想いを当社オリジナル商品を通じて具現化するためのコンサルティングセールストーク研修を継続して実施いたしました。

当社主要エリアにおける死亡人口増加率は第3四半期連結累計期間では上昇いたしました。その中で、当第3四半期連結会計期間におけるシェア率が前年同期に比べ微増となった一方、第3四半期連結累計期間ではシェア率は下降したものの葬儀件数は増加となりました。また、葬祭一件単価は会葬者数の減少等の影響により下落となったこともあり、売上高は6,120百万円（前年同期比4.9%減少）、営業利益については時給社員の待遇改善の影響等もあり1,698百万円（前年同期比12.5%減少）となりました。

互助会事業

当事業では、平成29年4月に従来よりも完納額が少ない新コースの募集を開始し、大小さまざまな規模の葬儀に対応できるようにいたしました。また、互助会加入者総数に対する葬儀施行利用率は横ばいの中、葬祭一件単価減少等の影響もあり、売上高は178百万円（前年同期比4.8%減少）、営業利益は96百万円（前年同期比0.01%増加）となりました。

介護事業

当事業では、平成29年4月に小規模多機能型居宅介護とグループホーム（認知症対応型共同生活介護）を備える複合型施設「へいあん片瀬鵜沼」（藤沢市片瀬）が開業し、順調に稼動しております。

その結果、売上高は822百万円（前年同期比6.7%増加）、経費面では教育研修や人員採用を含む新規店舗の開業費用が発生したこともあり、営業利益は23百万円（前年同期比18.9%減少）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,284百万円（前年同期比3.0%減少）、営業利益は1,245百万円（前年同期比16.2%減少）、経常利益は1,324百万円（前年同期比15.0%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は891百万円（前年同期比16.0%減少）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度末に比較して106百万円の増加となりました。流動資産では、現金及び預金が461百万円増加、有価証券が償還等により701百万円の減少、有形固定資産は、土地が取得により94百万円、その他に集計された建設仮勘定が81百万円それぞれ増加いたしました。減価償却等により74百万円減少しました。また、投資その他の資産では、供託金が414百万円増加しております。

負債合計では、前連結会計年度末に比較して471百万円の減少となりました。流動負債では、法人税等の納付により未払法人税等が310百万円減少いたしました。固定負債では、前払式特定取引前受金が192百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末と比較して577百万円の増加となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,667,000	14,667,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式 単元株式数は100株であり ます
計	14,667,000	14,667,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日	-	14,667,000	-	785,518	-	2,838,393

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,533,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,132,400	131,324	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,600		同上
発行済株式総数	14,667,000		
総株主の議決権		131,324	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
 2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平安レイサーサービス株式会社	神奈川県平塚市 桜ヶ丘1番35号	1,533,000	-	1,533,000	10.45
計		1,533,000	-	1,533,000	10.45

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,876,956	10,338,394
売掛金	249,783	265,283
有価証券	701,019	-
商品及び製品	39,628	41,616
原材料及び貯蔵品	125,605	106,441
繰延税金資産	80,823	44,973
その他	104,546	133,030
貸倒引当金	2,289	2,428
流動資産合計	11,176,073	10,927,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,476,148	4,270,695
機械装置及び運搬具（純額）	136,208	113,548
工具、器具及び備品（純額）	160,220	138,462
土地	7,254,010	7,348,127
その他	53,092	134,199
有形固定資産合計	12,079,680	12,005,033
無形固定資産	43,671	37,523
投資その他の資産		
投資有価証券	155,623	158,209
長期貸付金	30,000	30,000
繰延税金資産	256,943	258,076
供託金	6,440,423	6,854,500
その他	1,898,230	1,916,527
投資その他の資産合計	8,781,221	9,217,313
固定資産合計	20,904,573	21,259,870
資産合計	32,080,647	32,187,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,184	241,254
未払法人税等	500,677	190,412
掛金解約手数料戻し損失引当金	5,590	4,097
その他	776,168	793,109
流動負債合計	1,526,622	1,228,874
固定負債		
繰延税金負債	40,175	41,156
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
退職給付に係る負債	121,336	134,678
資産除去債務	118,557	119,666
前払式特定取引前受金	13,548,503	13,355,591
その他	26,587	30,445
固定負債合計	13,939,072	13,765,451
負債合計	15,465,694	14,994,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	13,657,350	14,233,891
自己株式	670,502	670,502
株主資本合計	16,610,759	17,187,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,192	5,555
その他の包括利益累計額合計	4,192	5,555
純資産合計	16,614,952	17,192,855
負債純資産合計	32,080,647	32,187,181

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,510,255	7,284,501
売上原価	5,074,637	5,109,022
売上総利益	2,435,617	2,175,479
販売費及び一般管理費	948,524	929,817
営業利益	1,487,092	1,245,662
営業外収益		
受取利息	3,958	2,803
受取配当金	2,371	1,108
掛金解約手数料	19,412	15,576
受取家賃	12,010	24,540
その他	38,022	36,887
営業外収益合計	75,776	80,915
営業外費用		
供託委託手数料	682	225
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	3,144	754
保険解約損	545	274
その他	1,320	1,281
営業外費用合計	5,692	2,536
経常利益	1,557,176	1,324,041
特別利益		
投資有価証券売却益	64,050	-
補助金収入	-	78,623
特別利益合計	64,050	78,623
特別損失		
固定資産圧縮損	-	61,856
特別損失合計	-	61,856
税金等調整前四半期純利益	1,621,227	1,340,808
法人税、住民税及び事業税	508,625	413,957
法人税等調整額	50,984	35,094
法人税等合計	559,609	449,052
四半期純利益	1,061,617	891,756
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,061,617	891,756

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,061,617	891,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,612	1,363
その他の包括利益合計	23,612	1,363
四半期包括利益	1,038,005	893,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,038,005	893,119
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	325,233千円	342,249千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月26日 定時株主総会	普通株式	144,474	11	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	144,474	11	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	157,607	12	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	157,607	12	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	302,190	6,434,372	49	770,412	7,507,025	3,229	7,510,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高			187,637		187,637		187,637
計	302,190	6,434,372	187,687	770,412	7,694,663	3,229	7,697,892
セグメント利益	28,585	1,941,989	96,253	29,194	2,096,022	711	2,096,734

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,096,022
「その他」の区分の利益	711
全社費用(注)	609,641
四半期連結損益計算書の営業利益	1,487,092

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	339,316	6,120,498	17	822,127	7,281,959	2,542	7,284,501
セグメント間の内部売上高 又は振替高			178,597		178,597		178,597
計	339,316	6,120,498	178,615	822,127	7,460,557	2,542	7,463,099
セグメント利益	47,585	1,698,484	96,265	23,678	1,866,013	602	1,866,615

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,866,013
「その他」の区分の利益	602
全社費用(注)	620,953
四半期連結損益計算書の営業利益	1,245,662

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	80円83銭	67円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,061,617	891,756
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,061,617	891,756
普通株式の期中平均株式数(株)	13,134,033	13,133,995

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第49期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月7日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	157百万円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

平安レイサーサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久 依

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。